

試験日	令和7年3月18日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（定義）

「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。

（ ）

問2【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

事業者は、その運行を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。

（ ）

問3【貨物自動車運送事業法】（運行管理者資格者証の返納）

国土交通大臣は、運行管理者資格者証の交付を受けている者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、その運行管理者資格者証の返納を命ずることができる。

（ ）

問4【貨物自動車運送事業法】(事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し、運賃又は料金が利用者の利便その他公共の利益を阻害している事実があると認められる場合において、当該運賃又は料金を変更することを命ずることができる。

()

問5【貨物自動車運送事業法】(相続)

事業者が死亡した場合において、相続人（相続人が2人以上ある場合においてその協議により当該一般貨物自動車運送事業を承継すべき相続人を定めたときは、その者。）が被相続人の経営していた一般貨物自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後6月以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

()

問6【貨物自動車運送事業法施行規則】(事業遂行能力の審査)

国土交通大臣は、貨物自動車運送事業法第3条の規定による許可の申請が同法第6条第3号に掲げる基準に適合するかどうかを審査するに当たっては、次に掲げる事項に関して審査するものとする。

- 1 一般貨物自動車運送事業を適確に遂行するために必要な資金に関する計画
- 2 健康保険法等の定めるところにより納付義務を負う保険料等の支払能力
- 3 貨物の運送に関し支払うことのある損害賠償の支払能力
- 4 一般貨物自動車運送事業を適確に遂行するために必要な法令に関する知識
- 5 前各号に掲げるもののほか、事業を適確に、かつ、継続して遂行するために必要な能力に関する事項

()

問 7 【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更）

事業者は、事業用自動車に関する事業計画の変更をするときは、あらかじめその旨を届け出なければならないが、営業所に配置する事業用自動車の数の変更は、いかなる場合も届出事項である。

（ ）

問 8 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

貨物自動車運送事業者は、乗務員等の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全に運行の業務を遂行し、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員等に1時間以上の休憩を取らせた上で事業用自動車の運行の業務に従事させなければならない。

（ ）

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（点検等のための施設）

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、事業用自動車の点検及び給油のための施設を設けなければならない。

（ ）

問 10 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（点呼等）

貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定により点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、運転者等ごとに点呼を行った旨、報告、確認及び指示の内容等を記録し、かつ、その記録を3年間保存しなければならない。

（ ）

問 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行記録計による記録）

事業者等は、全ての事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を一年間保存しなければならない。

()

問 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（異常気象時等における措置）

貨物自動車運送事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、乗務員等に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。

()

問 1 3 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の指導及び監督）

運行管理者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則に規定する業務の適確な処理及び運行管理規程の遵守について、従業員に対する適切な指導及び監督を行わなければならない。

()

問 1 4 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について、2人以上の死者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

()

問 1 5 【道路運送法】（有償旅客運送）

貨物自動車運送事業を經營する者は、有償で旅客の運送をしてはならない。ただし、災害のため緊急を要するときその他やむを得ない事由がある場合であつて国土交通大臣の認可を受けたときは、この限りでない。

()

問 1 6 【道路運送車両法】（整備管理者）

自動車の使用者は、国土交通省令で定める自動車であつて国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

()

問 1 7 【道路交通法】（過積載車両に係る措置命令）

警察官は、過積載をしている車両の運転者に対し、当該車両に係る積載が過積載とならないようにするため必要な応急の措置をとることを命ずることができる。

()

問 1 8 【労働基準法】（労働条件の明示）

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。明示された労働条件が事実と相違する場合は、労働者は即時に労働契約を解除することができるが、就業のために住居を変更した労働者が、契約解除の日から 1 5 日以内に帰郷する場合においては、使用者は、必要な旅費を負担しなければならない。

()

問 1 9 【労働安全衛生法】（健康教育等）

労働安全衛生法に定める事業者は、労働者に対する健康教育及び健康相談その他労働者の健康の保持増進を図るため必要な措置を継続的かつ計画的に講ずるように努めなければならない。

()

問 2 0 【下請代金支払遅延等防止法】（目的）

この法律は、下請代金の支払遅延等を防止することによつて、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、下請事業者の利益を保護し、もつて取引の安全に寄与することを目的とする。

()

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び（ ）内に記入しなさい。

問 1 【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更）

事業者は、事業計画の変更をしようとするときは、貨物自動車運送事業法施行規則で定める届出事項を除き国土交通大臣の認可を受けなければならないが、認可事項に該当するものとして正しいものはどれか。次のア～オの中から 1 つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

ア. 主たる事務所の位置の変更

イ. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名の変更

ウ. 営業所の名称の変更

エ. 休憩睡眠施設の位置の変更

オ. 主たる事務所の名称の変更

（ ）

問 2 【貨物自動車運送事業法施行規則】（運送約款の記載事項）

貨物自動車運送事業法第 10 条第 1 項に規定する運送約款に記載しなければならない事項として正しいものはどれか。次のア～エの中から 1 つ選び（ ）にその記号を記入しなさい。

ア. 事業用自動車に関する事項

イ. 運送の引受けに関する事項

ウ. 主たる事務所およびその他の営業所に関する事項

エ. 事業者の保管施設に関する事項

（ ）

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が告示で定める適性診断であって貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定により国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならないことになっているが、その対象となる運転者として正しいものはどれか。次のア～オの中から2つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア．物損事故を引き起こした運転者
- イ．運転者として新たに雇い入れた者
- ウ．64才の運転者
- エ．外国人である運転者
- オ．2名の死者が生じた事故を引き起こした運転者

（ ）（ ）

問4【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者の業務について、正しいものはどれか。次のア～オの中から2つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア．貨物の積載方法について、従業員に対する指導及び監督を行うこと。
- イ．事業用自動車の保管の用に供する自動車車庫を適切に管理すること。
- ウ．運転者に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びに運転者に対して使用するアルコール検知器を常時有効に保持すること。
- エ．定期点検整備の実施計画を定めること。
- オ．事業計画に従い業務を行うに必要な員数の事業用自動車の運転者を常時選任しておくこと。

（ ）（ ）

問5【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は、事業報告書及び事業実績報告書を定められた時期に提出しなければならないが、事業者が提出する当該報告書の報告期間及び提出時期のうち、正しいものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ・ 事業報告書は、【 A 】に係るものを【 B 】に【 C 】へ提出する。
- ・ 事業実績報告書は、【 D 】に係るものを【 E 】に【 C 】へ提出する。

ア. A：毎年1月1日から12月31日までの期間

B：毎事業年度の経過後100日以内

C：所轄地方運輸局長

D：毎事業年度

E：毎年7月10日まで

イ. A：毎事業年度

B：毎事業年度の経過後100日以内

C：所轄地方運輸局長

D：毎年4月1日から3月31日までの期間

E：毎年7月10日まで

ウ. A：毎事業年度

B：毎事業年度の経過後100日以内

C：国土交通大臣

D：毎年4月1日から3月31日までの期間

E：毎事業年度の経過後100日以内

()

問6【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準】

(貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

使用者は、貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、次に定めるところによるが、空欄の【 】内に入る正しいものを次のア～クの中からそれぞれ1つ選び、その記号を記入しなさい。

- ① 拘束時間は、1箇月について原則として【 】を超えないものとする
と。
- ② 1日についての拘束時間は、【 】を超えないものとし、当該拘束
時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、16時間とすること。
- ③ 勤務終了後、継続【 】以上の休息期間を与えるよう努めることを基本
とし、休息期間が継続9時間を下回らないものとする。

ア. 4時間	イ. 5時間	ウ. 8時間	エ. 11時間
オ. 13時間	カ. 15時間	キ. 24時間	ク. 60時間
ケ. 193時間	コ. 284時間	ク. 330時間	

試験日	令和7年3月18日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（定義）

「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。

（ ○ ）

問2【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

事業者は、その運行を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。

（ × ）

問3【貨物自動車運送事業法】（運行管理者資格者証の返納）

国土交通大臣は、運行管理者資格者証の交付を受けている者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、その運行管理者資格者証の返納を命ずることができる。

（ ○ ）

問4【貨物自動車運送事業法】(事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し、運賃又は料金が利用者の利便その他公共の利益を阻害している事実があると認められる場合において、当該運賃又は料金を変更することを命ずることができる。

(○)

問5【貨物自動車運送事業法】(相続)

事業者が死亡した場合において、相続人（相続人が2人以上ある場合においてその協議により当該一般貨物自動車運送事業を承継すべき相続人を定めたときは、その者。）が被相続人の経営していた一般貨物自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後6月以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

(×)

問6【貨物自動車運送事業法施行規則】(事業遂行能力の審査)

国土交通大臣は、貨物自動車運送事業法第3条の規定による許可の申請が同法第6条第3号に掲げる基準に適合するかどうかを審査するに当たっては、次に掲げる事項に関して審査するものとする。

- 1 一般貨物自動車運送事業を適確に遂行するために必要な資金に関する計画
- 2 健康保険法等の定めるところにより納付義務を負う保険料等の支払能力
- 3 貨物の運送に関し支払うことのある損害賠償の支払能力
- 4 一般貨物自動車運送事業を適確に遂行するために必要な法令に関する知識
- 5 前各号に掲げるもののほか、事業を適確に、かつ、継続して遂行するために必要な能力に関する事項

(○)

問 7 【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更）

事業者は、事業用自動車に関する事業計画の変更をするときは、あらかじめその旨を届け出なければならないが、営業所に配置する事業用自動車の数の変更は、いかなる場合も届出事項である。

（ × ）

問 8 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

貨物自動車運送事業者は、乗務員等の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全に運行の業務を遂行し、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員等に1時間以上の休憩を取らせた上で事業用自動車の運行の業務に従事させなければならない。

（ × ）

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（点検等のための施設）

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、事業用自動車の点検及び給油のための施設を設けなければならない。

（ × ）

問 10 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（点呼等）

貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定により点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、運転者等ごとに点呼を行った旨、報告、確認及び指示の内容等を記録し、かつ、その記録を3年間保存しなければならない。

（ × ）

問 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行記録計による記録）

事業者等は、全ての事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を一年間保存しなければならない。

（ × ）

問 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（異常気象時等における措置）

貨物自動車運送事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、乗務員等に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。

（ ○ ）

問 1 3 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の指導及び監督）

運行管理者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則に規定する業務の適確な処理及び運行管理規程の遵守について、従業員に対する適切な指導及び監督を行わなければならない。

（ × ）

問 1 4 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について、2人以上の死者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

（ ○ ）

問 1 5 【道路運送法】（有償旅客運送）

貨物自動車運送事業を営業者は、有償で旅客の運送をしてはならない。ただし、災害のため緊急を要するときその他やむを得ない事由がある場合であつて国土交通大臣の認可を受けたときは、この限りでない。

（ × ）

問 1 6 【道路運送車両法】（整備管理者）

自動車の使用者は、国土交通省令で定める自動車であつて国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

（ ○ ）

問 1 7 【道路交通法】（過積載車両に係る措置命令）

警察官は、過積載をしている車両の運転者に対し、当該車両に係る積載が過積載とならないようにするため必要な応急の措置をとることを命ずることができる。

（ ○ ）

問 1 8 【労働基準法】（労働条件の明示）

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。明示された労働条件が事実と相違する場合は、労働者は即時に労働契約を解除することができるが、就業のために住居を変更した労働者が、契約解除の日から 1 5 日以内に帰郷する場合においては、使用者は、必要な旅費を負担しなければならない。

（ × ）

問 1 9 【労働安全衛生法】（健康教育等）

労働安全衛生法に定める事業者は、労働者に対する健康教育及び健康相談その他労働者の健康の保持増進を図るため必要な措置を継続的かつ計画的に講ずるように努めなければならない。

（ ○ ）

問 2 0 【下請代金支払遅延等防止法】（目的）

この法律は、下請代金の支払遅延等を防止することによつて、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、下請事業者の利益を保護し、もつて取引の安全に寄与することを目的とする。

(×)

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び（ ）内に記入しなさい。

問 1 【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更）

事業者は、事業計画の変更をしようとするときは、貨物自動車運送事業法施行規則で定める届出事項を除き国土交通大臣の認可を受けなければならないが、認可事項に該当するものとして正しいものはどれか。次のア～オの中から 1 つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 主たる事務所の位置の変更
- イ. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名の変更
- ウ. 営業所の名称の変更
- エ. 休憩睡眠施設の位置の変更
- オ. 主たる事務所の名称の変更

（ エ ）

問 2 【貨物自動車運送事業法施行規則】（運送約款の記載事項）

貨物自動車運送事業法第 10 条第 1 項に規定する運送約款に記載しなければならない事項として正しいものはどれか。次のア～エの中から 1 つ選び（ ）にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業用自動車に関する事項
- イ. 運送の引受けに関する事項
- ウ. 主たる事務所およびその他の営業所に関する事項
- エ. 事業者の保管施設に関する事項

（ イ ）

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が告示で定める適性診断であって貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定により国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならないことになっているが、その対象となる運転者として正しいものはどれか。次のア～オの中から2つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 物損事故を引き起こした運転者
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者
- ウ. 64才の運転者
- エ. 外国人である運転者
- オ. 2名の死者が生じた事故を引き起こした運転者

（ イ ）（ オ ）

問4【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者の業務について、正しいものはどれか。次のア～オの中から2つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 貨物の積載方法について、従業員に対する指導及び監督を行うこと。
- イ. 事業用自動車の保管の用に供する自動車車庫を適切に管理すること。
- ウ. 運転者に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びに運転者に対して使用するアルコール検知器を常時有効に保持すること。
- エ. 定期点検整備の実施計画を定めること。
- オ. 事業計画に従い業務を行うに必要な員数の事業用自動車の運転者を常時選任しておくこと。

（ ア ）（ ウ ）

問5【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は、事業報告書及び事業実績報告書を定められた時期に提出しなければならないが、事業者が提出する当該報告書の報告期間及び提出時期のうち、正しいものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ・ 事業報告書は、【 A 】に係るものを【 B 】に【 C 】へ提出する。
- ・ 事業実績報告書は、【 D 】に係るものを【 E 】に【 C 】へ提出する。

ア. A：毎年1月1日から12月31日までの期間

B：毎事業年度の経過後100日以内

C：所轄地方運輸局長

D：毎事業年度

E：毎年7月10日まで

イ. A：毎事業年度

B：毎事業年度の経過後100日以内

C：所轄地方運輸局長

D：毎年4月1日から3月31日までの期間

E：毎年7月10日まで

ウ. A：毎事業年度

B：毎事業年度の経過後100日以内

C：国土交通大臣

D：毎年4月1日から3月31日までの期間

E：毎事業年度の経過後100日以内

（ イ ）

問6【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準】

(貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

使用者は、貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、次に定めるところによるが、空欄の【 】内に入る正しいものを次のア～クの中からそれぞれ1つ選び、その記号を記入しなさい。

- ① 拘束時間は、1箇月について原則として【 コ 】を超えないものとする
と。
- ② 1日についての拘束時間は、【 オ 】を超えないものとし、当該拘束
時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、16時間とすること。
- ③ 勤務終了後、継続【 エ 】以上の休息期間を与えるよう努めることを基本
とし、休息期間が継続9時間を下回らないものとする。

ア. 4時間	イ. 5時間	ウ. 8時間	エ. 11時間
オ. 13時間	カ. 15時間	キ. 24時間	ク. 60時間
ケ. 193時間	コ. 284時間	ク. 330時間	

北陸信越運輸局 (注)受験者数には「欠席者」を含む。

試験日	初回									再試験									合計								
	受験者数		内訳		合格者数	内訳		不合格者数	内訳		合格率	受験者数		内訳		合格者数	内訳		不合格者数	内訳		合格率					
			新規	譲渡等										新規	譲渡等								新規	譲渡等	新規	譲渡等	
	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等											
R7.3.18	3	2	1	3	2	1	0	0	0	100.0%	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	100.0%					